

平成 13 年 1 月期 中間決算短信

平成 12 年 9 月 20 日

上場会社名 **株式会社サガミチェーン**

コード番号 9900 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理担当

氏 名 真鍋 洋治

T E L 052-771-2126

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 9 月 20 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 10 月 11 日

1. 12 年 7 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 21 日 ~ 平成 12 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年7月中間期	14,076 (4.0)	555 (1.4)	575 (5.0)
11年7月中間期	13,528 (3.0)	548 (20.0)	548 (24.7)
12年1月期	28,329	1,554	1,550

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年7月中間期	251 (124.0)	10 09	中間財務諸表作成基準
11年7月中間期	112 (64.7)	4 47	中間財務諸表作成基準
12年1月期	524	20 87	

- (注)
1. 期中平均株式数 12年7月中間期 24,972,784 株
11年7月中間期 25,172,784 株
12年1月期 25,132,066 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 12年7月中間期より、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年7月中間期	6 50	_____
11年7月中間期	6 50	_____
12年1月期	_____	15 円 00 銭

(注) 12年7月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年7月中間期	25,655	20,381	79.4	816 15
11年7月中間期	25,933	20,274	78.2	805 43
12年1月期	25,920	20,347	78.5	814 79

- (注)
1. 期末発行済株式数 12年7月中間期 24,972,784 株 (額面株式、1単位の株式の数 1,000株)
11年7月中間期 25,172,784 株
12年1月期 24,972,784 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 75 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 13 年 1 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 21 日 ~ 平成 13 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年1月期	29,200	1,750	750	8 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 30 円 03 銭

1. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社は、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

利益配分につきましては、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

長期的、かつグローバルな視野にたって経営基盤を充実し、2000年1月期をスタートとしたニューサガミ計画に基づいた計画の実施に努力していきます。

2007年1月期を最終年度として売上高500億円、経常利益率10%、1株当たり利益100円、ROE（株主資本利益率）10%を目標としています。

利益中心の経営（投下資本利益率の向上）の強力推進、出店はリージョナルチェーン（既存エリア内）を中心に推進してきます。

設備投資は2002年1月期以降、内部留保の範囲内に近づけていきます。

執行役員制度と事業部制の定着化からカンパニー制に2～3年後をめどに移行していきます。

日本版ビッグバンの進展により産業構造が大きく変化している中では迅速な判断により環境変化に機動的に対処していく体制の構築が必要となります。

社内をいくつかの独立採算組織（カンパニー）に分割し、それぞれに擬似的な資本を持たせ、組織の自立性と機動性を高め、また、カンパニーを統括する「本社」は、中長期的なグループ戦略企画や各カンパニーの管理、監督を行う計画です。

< 会社の対処すべき課題 >

少子高齢化、主婦の社会進出、所得分布の変化、サービス業の拡大、情報通信の高度化等の日本社会の構造変化を前にして、当社の位置づけをおもてなしの原点にもどって再確認し、サガミの経営資源を効率的に投入して収益力の向上をはかり、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済対策に支えられ、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、長引く民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化により個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用、所得環境の悪化による消費不振の影響を直接受け、経営環境は一段と厳しくなっております。

このような環境のもとで当社は、積極的な営業活動と、経営全般にわたる効率化を進め、和食麺類のサガミを7店舗（小田原店、姫路花田店、甲西店、埼玉川越店、神戸名谷店、府中店、高砂店）出店し、既存店のリニューアル化は松原店他18店舗実施いたしました。

また、バイパス一宮店につきましては、新業態部門に業態転換し、福井南店につきましては廃店いたしました。

この結果、和食麺類部門の直営店舗数は171店舗、その他の部門として、じゅうはち家4店舗、麺類専門店の味の太鼓判2店舗、合計177店舗となっております。

以上の結果、売上高は140億76百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5億55百万円（前年同期比1.4%増）となり、経常利益は5億75百万円（前年同期比5.0%増）、中間純利益は2億51百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

なお、どんどん庵部門は平成12年4月21日をもって全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡しております。

また、中間配当につきましては、株主各位への利益還元を優先し、1株につき6円50銭の配当を継続させていただきました。

(2)通期の見通し

下半期につきましては、長期化していた企業収益の低下に回復傾向が見られるものの、消費の柱である雇用や所得を取り巻く環境は依然として厳しさが続き、個人消費は低い伸びにとどまると予想され、外食産業は依然として厳しい環境に直面するものと思われます。

通期（平成12年1月21日から平成13年1月20日まで）の見通しにつきましては、経費節減、顧客サービスに徹した店舗運営等経営の原点に立った努力を継続し、業績の回復に努め、売上高292億円（前期比3.1%増）、経常利益17億50百万円（前期比12.9%増）、当期純利益7億50百万円（前期比43.0%増）と増収増益を見込んでおります。

1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期末 (平成12年7月20日現在)		前中間期末 (平成11年7月20日現在)		増 減 ()		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産								
1.現金及び預金	2,892		3,168		275		3,222	
2.売掛金	25		24		0		32	
3.有価証券	886		1,548		662		1,445	
4.たな卸資産	248		271		23		261	
5.その他	394		202		191		171	
6.貸倒引当金	1		0		1		0	
流動資産合計	4,445	17.3	5,215	20.1	770	14.8	5,134	19.8
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物	4,987		4,715		272		4,777	
2.構築物	1,354		1,427		72		1,376	
3.機械装置	1,019		1,081		61		1,023	
4.土地	6,666		6,666		-		6,666	
5.その他	579		704		125		714	
有形固定資産合計	14,607	56.9	14,594	56.3	13	0.1	14,557	56.2
(2)無形固定資産	267	1.1	250	1.0	17	7.0	258	1.0
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	1,490		1,124		366		1,207	
2.関係会社株式	503		503		-		503	
3.長期差入保証金	3,756		3,657		98		3,701	
4.その他	583		586		2		557	
5.貸倒引当金	0		0		0		0	
投資その他の資産合計	6,334	24.7	5,872	22.6	461	7.9	5,971	23.0
固定資産合計	21,210	82.7	20,717	79.9	492	2.4	20,786	80.2
資産合計	25,655	100.0	25,933	100.0	278	1.1	25,920	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期末 (平成12年7月20日現在)		前中間期末 (平成11年7月20日現在)		増 減()		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債								
1.買掛金	684		692		8		728	
2.一年以内返済長期借入金	213		324		110		285	
3.未払金	1,064		1,168		103		1,141	
4.未払法人税等	360		306		54		383	
5.賞与引当金	174		174		0		151	
6.その他	213		209		4		213	
流動負債合計	2,711	10.6	2,875	11.1	163	5.7	2,902	11.2
固定負債								
1.社債	2,500		2,500		-		2,500	
2.長期借入金	61		251		189		157	
3.預り保証金	1		32		31		13	
固定負債合計	2,562	10.0	2,783	10.7	220	7.9	2,670	10.3
負債合計	5,273	20.6	5,658	21.8	384	6.8	5,573	21.5
(資本の部)								
資本金	6,303	24.6	6,303	24.3	-	-	6,303	24.3
資本準備金	7,255	28.3	7,255	28.0	-	-	7,255	28.0
利益準備金	320	1.2	278	1.1	42	15.2	294	1.1
その他の剰余金								
1.任意積立金	5,989		5,999		9		5,999	
2.中間(当期)未処分利益	511		437		73		494	
その他の剰余金合計	6,501	25.3	6,437	24.8	64	1.0	6,493	25.1
資本合計	20,381	79.4	20,274	78.2	106	0.5	20,347	78.5
負債・資本合計	25,655	100.0	25,933	100.0	278	1.1	25,920	100.0

2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成12年1月21日 至 平成12年7月20日)		前中間会計期間 (自 平成11年1月21日 至 平成11年7月20日)		増 減 ()		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年1月21日 至 平成12年1月20日)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率	金 額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	14,076	100.0	13,528	100.0	547	4.0	28,329	100.0
売 上 原 価	4,095	29.1	3,988	29.5	107	2.7	8,384	29.6
売 上 総 利 益	9,980	70.9	9,540	70.5	440	4.6	19,945	70.4
販売費及び一般管理費	9,424	67.0	8,992	66.4	432	4.8	18,390	64.9
営 業 利 益	555	3.9	548	4.1	7	1.4	1,554	5.5
営 業 外 収 益	74	0.5	53	0.4	21	40.4	109	0.4
営 業 外 費 用	55	0.3	53	0.4	1	3.2	113	0.4
経 常 利 益	575	4.1	548	4.1	27	5.0	1,550	5.5
特 別 利 益	140	1.0	-	-	140	-	0	0.0
特 別 損 失	125	0.9	119	0.9	6	5.2	148	0.5
税引前中間(当期)純利益	589	4.2	428	3.2	161	37.6	1,402	5.0
法人税、住民税及び事業税	354	2.5	316	2.4	38	12.0	878	3.1
法人税等調整額	16	0.1	-	-	16	-	-	-
中間(当期)純利益	251	1.8	112	0.8	139	124.0	524	1.9
前期繰越利益	208		325		116		325	
過年度税効果調整額	41		-		41		-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	9		-		9		-	
自己株式消却額	-		-		-		175	
中間配当額	-		-		-		163	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-		16	
中間(当期)末処分利益	511		437		73		494	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項
減価償却費の計上基準
中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額の2分の1（当中間期に取得した分については期間対応分）を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 商品・製品・原材料・貯蔵品（工場及び物流センター購入分）
総平均法による原価法を採用しております。
 - (ロ) 原材料・貯蔵品・（店舗購入分）
最終仕入原価法を採用しております。
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗い替え方式）を採用しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定と同一の方法による定率法（ただし建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較し、繰延税金資産57百万円（流動資産50百万円、固定資産7百万円）が新たに計上され、中間純利益は16百万円、中間未処分利益は67百万円それぞれ多く計上されております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

第 31 期当中間期末 (平成 12 年 7 月 20 日現在)	第 30 期前中間期末 (平成 11 年 7 月 20 日現在)	第 30 期事業年度末 (平成 12 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,693 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,961 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,385 百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 693 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 697 百万円 投資有価証券 16 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 694 百万円
3. 偶発債務 どんだん庵オーナー保証債務 34 百万円	3. 偶発債務 どんだん庵オーナー保証債務 64 百万円	3. 偶発債務 どんだん庵オーナー保証債務 49 百万円
4. 自己株式 1,626 株 1 百万円	4. 自己株式 769 株 0 百万円	2. 自己株式 921 株 0 百万円

(中間損益計算書関係)

第 31 期当中間会計期間 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 7 月 20 日)	第 30 期前中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 21 日 至 平成 11 年 7 月 20 日)	第 30 期事業年度 (自 平成 11 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 1 月 20 日)
1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 1 百万円 有価証券利息 7 百万円 受取配当金 3 百万円 受取家賃 39 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 2 百万円 有価証券利息 11 百万円 受取配当金 3 百万円 受取家賃 9 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 3 百万円 有価証券利息 17 百万円 受取配当金 8 百万円 受取家賃 17 百万円
2 営業外費用の重要項目 支払利息 3 百万円 社債利息 26 百万円 投資有価証券評価損 20 百万円	2 営業外費用の重要項目 支払利息 6 百万円 投資有価証券評価損 15 百万円 社債発行費償却 29 百万円	2 営業外費用の重要項目 支払利息 11 百万円 社債利息 27 百万円 投資有価証券評価損 31 百万円 社債発行費償却 32 百万円
3 特別利益の重要項目 営業権譲渡益 139 百万円	3 特別利益の重要項目 ――	3 特別利益の重要項目 ――
4 特別損失の重要項目 建物等除却損 82 百万円 役員退職慰労金 3 百万円 ゴルフ会員権評価損 38 百万円	4 特別損失の重要項目 建物等除却損 76 百万円 役員退職慰労金 42 百万円	4 特別損失の重要項目 建物等除却損 105 百万円 役員退職慰労金 42 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 444 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 438 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 926 百万円

(リース取引関係)

第 31 期当中間会計期間 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 7 月 20 日)	第 30 期前中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 21 日 至 平成 11 年 7 月 20 日)	第 30 期事業年度 (自 平成 11 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 1 月 20 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33 百万円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>124 百万円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	158 百万円		減価償却累計額			相当額	<u>33 百万円</u>		中間期末残高			相当額	<u>124 百万円</u>		1 年以内	31 百万円	1 年超	93 百万円	合計	124 百万円	支払リース料	11 百万円	減価償却費相当額	11 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>14 百万円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>88 百万円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	102 百万円		減価償却累計額			相当額	<u>14 百万円</u>		中間期末残高			相当額	<u>88 百万円</u>		1 年以内	15 百万円	1 年超	73 百万円	合計	88 百万円	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>22 百万円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>83 百万円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	105 百万円		減価償却累計額			相当額	<u>22 百万円</u>		期末残高相当額	<u>83 百万円</u>		1 年以内	5 百万円	1 年超	77 百万円	合計	83 百万円	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	19 百万円
	有形固定資産																																																																																											
	その他																																																																																											
取得価額相当額	158 百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
相当額	<u>33 百万円</u>																																																																																											
中間期末残高																																																																																												
相当額	<u>124 百万円</u>																																																																																											
1 年以内	31 百万円																																																																																											
1 年超	93 百万円																																																																																											
合計	124 百万円																																																																																											
支払リース料	11 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	11 百万円																																																																																											
	有形固定資産																																																																																											
	その他																																																																																											
取得価額相当額	102 百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
相当額	<u>14 百万円</u>																																																																																											
中間期末残高																																																																																												
相当額	<u>88 百万円</u>																																																																																											
1 年以内	15 百万円																																																																																											
1 年超	73 百万円																																																																																											
合計	88 百万円																																																																																											
支払リース料	8 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	8 百万円																																																																																											
	有形固定資産																																																																																											
	その他																																																																																											
取得価額相当額	105 百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
相当額	<u>22 百万円</u>																																																																																											
期末残高相当額	<u>83 百万円</u>																																																																																											
1 年以内	5 百万円																																																																																											
1 年超	77 百万円																																																																																											
合計	83 百万円																																																																																											
支払リース料	19 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	19 百万円																																																																																											

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

期別 種類	当中間期末 (平成12年7月20日現在)			前中間期末 (平成11年7月20日現在)			前事業年度末 (平成12年1月20日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益 (は損)	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益 (は損)	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益 (は損)
流動資産に属するもの									
株 式	1	1	0	23	19	3	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1	1	0	23	19	3	0	0	0
固定資産に属するもの									
株 式	494	535	41	515	634	119	499	567	67
債 券	933	970	37	564	595	30	663	694	30
そ の 他	36	32	3	-	-	-	-	-	-
小 計	1,463	1,539	75	1,080	1,230	150	1,163	1,261	97
合 計	1,465	1,540	75	1,103	1,249	146	1,164	1,262	97

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会の発表する公社債店頭基準気配等

(上場、店頭売買有価証券を除く)

非上場の証券投資信託受益証券.....基準価格

2. 株式会社には、自己株式会社を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた

有価証券の中間貸借対照表計上額	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
流動資産に属するもの			
投資信託受益証券			
マネーマジメントファンド等	854百万円	1,525百万円	1,415百万円
公社債投信	30百万円	-百万円	30百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	530百万円	548百万円	548百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

3) 売上高明細

(百万円未満切捨)

期別 部 門		当中間期 (自 平成12年1月21日 至 平成12年7月20日)		前中間期 (自 平成11年1月21日 至 平成11年7月20日)		前 期 (自 平成11年1月21日 至 平成12年1月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
和 食 麵 類 部 門		13,406	95.2	12,767	94.4	26,593	93.9
ど ん ど ん 庵 門	セルフうどん(直営)	(43)	(0.3)	(86)	(0.6)	(170)	(0.6)
	F C向食材売上高	(177)	(1.3)	(198)	(1.5)	(607)	(2.1)
	F C売上歩合等	(39)	(0.3)	(99)	(0.7)	(184)	(0.7)
小 計		260	1.9	384	2.8	962	3.4
そ 部 の 他 の 門	焼 肉 部 門	(323)	(2.3)	(323)	(2.4)	(661)	(2.3)
	新 業 態 部 門	(86)	(0.6)	(53)	(0.4)	(111)	(0.4)
	小 計	409	2.9	377	2.8	772	2.7
合 計		14,076	100.0	13,528	100.0	28,329	100.0

(注) どんどん庵部門は、平成12年4月21日付をもって、全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡しております。